

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,473	固定負債	27,144
有形固定資産	58,968	地方債等	16,128
事業用資産	16,587	長期未払金	-
土地	9,536	退職手当引当金	2,120
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,499	その他	8,896
建物減価償却累計額	△ 13,489	流動負債	1,904
工作物	86	1年内償還予定地方債等	1,217
工作物減価償却累計額	△ 56	未払金	445
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	176
航空機	-	預り金	7
航空機減価償却累計額	-	その他	59
その他	-	負債合計	29,048
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11	固定資産等形成分	66,857
インフラ資産	42,174	余剰分（不足分）	△ 27,303
土地	20,735		
建物	225		
建物減価償却累計額	△ 102		
工作物	24,749		
工作物減価償却累計額	△ 3,754		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	321		
物品	1,008		
物品減価償却累計額	△ 801		
無形固定資産	1,015		
ソフトウェア	0		
その他	1,015		
投資その他の資産	5,489		
投資及び出資金	50		
有価証券	11		
出資金	39		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	232		
長期貸付金	-		
基金	5,231		
減債基金	0		
その他	5,231		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24		
流動資産	3,128		
現金預金	1,608		
未収金	151		
短期貸付金	-		
基金	1,383		
財政調整基金	1,383		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 15		
繰延資産	-		
資産合計	68,601	純資産合計	39,553
		負債及び純資産合計	68,601

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	16,662
業務費用	6,747
人件費	2,537
職員給与費	2,154
賞与等引当金繰入額	22
退職手当引当金繰入額	2
その他	359
物件費等	3,721
物件費	2,314
維持補修費	217
減価償却費	1,186
その他	4
その他の業務費用	489
支払利息	143
徴収不能引当金繰入額	6
その他	339
移転費用	9,915
補助金等	8,154
社会保障給付	1,724
他会計への繰出金	-
その他	37
経常収益	1,137
使用料及び手数料	446
その他	691
純経常行政コスト	15,525
臨時損失	7
災害復旧事業費	7
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12
資産売却益	12
その他	-
純行政コスト	15,520

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,590	66,500	△ 27,909
純行政コスト (△)	△ 15,520		△ 15,520
財源	16,269		16,269
税収等	10,375		10,375
国県等補助金	5,895		5,895
本年度差額	750		750
固定資産等の変動 (内部変動)		357	△ 357
有形固定資産等の増加		1,170	△ 1,170
有形固定資産等の減少		△ 1,191	1,191
貸付金・基金等の増加		1,515	△ 1,515
貸付金・基金等の減少		△ 1,138	1,138
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	213	0	213
本年度純資産変動額	963	357	606
本年度末純資産残高	39,553	66,857	△ 27,303

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,189
業務費用支出	5,274
人件費支出	2,515
物件費等支出	2,511
支払利息支出	143
その他の支出	105
移転費用支出	9,915
補助金等支出	8,154
社会保障給付支出	1,724
他会計への繰出支出	-
その他の支出	37
業務収入	16,246
税収等収入	10,223
国県等補助金収入	5,112
使用料及び手数料収入	464
その他の収入	447
臨時支出	7
災害復旧事業費支出	7
その他の支出	-
臨時収入	528
業務活動収支	1,578
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,712
公共施設等整備費支出	1,429
基金積立金支出	1,257
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27
その他の支出	-
投資活動収入	1,283
国県等補助金収入	292
基金取崩収入	884
貸付金元金回収収入	27
資産売却収入	12
その他の収入	68
投資活動収支	△ 1,429
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,465
地方債等償還支出	1,406
その他の支出	59
財務活動収入	1,057
地方債等発行収入	845
その他の収入	213
財務活動収支	△ 407
本年度資金収支額	△ 258
前年度末資金残高	1,860
本年度末資金残高	1,602
前年度末歳計外現金残高	24
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	6
本年度末現金預金残高	1,608

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は減価償却資産の耐用年数に関する省令の耐用年数表に基づきます。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大磯町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

修繕費として処理しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が1,000万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の連結対象範囲は次のとおりです。

100／下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結

002／国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

003／後期高齢者医療特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

004／介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

下水道事業特別会計は令和２年度より公営企業会計の適用により下水道事業会計に移行しております。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	30,119	17	4	30,132	13,545	458	0	0	16,587
土地	9,536	0	0	9,536	0	0	0	0	9,536
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	20,499	0	0	20,499	13,489	455	0	0	7,010
工作物	80	6	0	86	56	2	0	0	30
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5	11	4	11	0	0	0	0	11
インフラ資産	44,900	1,627	497	46,030	3,856	628	0	0	42,174
土地	20,732	3	0	20,735	0	0	0	0	20,735
建物	225	0	0	225	102	4	0	0	122
工作物	23,539	1,210	0	24,749	3,754	623	0	0	20,995
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	404	414	497	321	0	0	0	0	321
物品	1,008	15	15	1,008	801	45	0	0	208
合計	76,027	1,660	517	77,170	18,201	1,131	0	0	58,968

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	398	7,604	1,126	1,936	407	270	4,846	0	16,587
土地	158	4,184	606	344	0	78	4,166	0	9,536
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	235	3,406	518	1,592	393	192	674	0	7,010
工作物	0	14	2	0	8	0	6	0	30
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5	0	0	0	6	0	0	0	11
インフラ資産	42,163	0	0	11	0	0	0	0	42,174
土地	20,724	0	0	11	0	0	0	0	20,735
建物	122	0	0	0	0	0	0	0	122
工作物	20,995	0	0	0	0	0	0	0	20,995
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	321	0	0	0	0	0	0	0	321
物品	75	66	6	4	1	53	2	0	208
合計	42,636	7,670	1,132	1,951	408	323	4,848	0	58,968

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,193	1,454	3,963	1,249	254	557	7,993	16,662
業務費用	595	1,170	817	1,089	205	512	2,360	6,747
人件費	183	536	351	188	88	386	806	2,537
職員給与費	173	371	287	176	83	379	684	2,154
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	22	22
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	2	2
その他	10	165	64	12	4	6	97	359
物件費等	412	631	366	893	74	126	1,220	3,721
物件費	258	311	309	780	58	77	520	2,314
維持補修費	74	34	21	48	5	4	31	217
減価償却費	80	285	36	66	11	44	665	1,186
その他	0	0	0	0	0	0	4	4
その他の業務費用	0	4	100	7	43	1	334	489
支払利息	0	0	0	0	0	0	143	143
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	6	6
その他	0	4	100	7	43	1	184	339
移転費用	598	283	3,146	160	49	45	5,633	9,915
補助金等	49	166	370	160	49	45	7,316	8,154
社会保障給付	0	118	1,602	0	0	0	4	1,724
他会計への繰出金	512	0	1,174	0	0	0	△ 1,686	0
その他	37	0	0	0	0	0	0	37
経常収益	0	1	99	0	43	0	994	1,137
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	446	446
その他	0	1	99	0	43	0	548	691
純経常行政コスト	1,193	1,453	3,864	1,249	210	557	6,999	15,525
臨時損失	7	0	0	0	0	0	0	7
災害復旧事業費	7	0	0	0	0	0	0	7
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	12	12
資産売却益	0	0	0	0	0	0	12	12
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,200	1,453	3,864	1,249	210	557	6,987	15,520

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの (単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
大磯町土地開発公社	5	0	0	0	5	100.00	0	0	5
合計	5	0	0	0	5		0	0	5

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの (単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
(株) テレビ神奈川株式	4,960	0.00	2	0.00	2	0	2
湘南ケーブルネットワーク(株) 株式	180	0.05	9	0.05	9	0	9
合計	5,140		11			0	11

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
全国漁業信用基金協会	0	0	0	0	46,482	0.00	0	0	0	0
神奈川農業公社出資金	0	0	0	0	73	0.00	0	0	0	0
神奈川県農業信用基金協会	1	0	0	0	5,405	0.01	0	0	1	1
神奈川県果実協会	0	0	0	0	90	0.38	0	0	0	0
神奈川県畜産会	1	0	0	0	－	－	－	0	1	1
中央労働金庫	0	0	0	0	28,902	0.00	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	2	0	0	0	16,602	0.01	0	0	2	2
神奈川県信用保証協会	11	0	0	0	63,752	0.02	0	0	11	11
神奈川県栽培漁業協会	3	0	0	0	402	0.66	0	0	3	3
かながわ健康財団	0	0	0	0	168	0.17	0	0	0	0
かながわ海岸美化財団	14	0	0	0	1,786	0.81	0	0	14	14
神奈川県暴力追放推進センター	1	0	0	0	500	0.14	0	0	1	1
神奈川県下水道公社	1	1,945	1,801	144	110	0.76	1	0	1	1
合計	34	1,945	1,801	144	164,273		1	0	34	34

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,311	0	0	0	1,311	1,311
減債基金	0	0	0	0	0	0
町民会館建設基金	141	0	0	0	141	141
土地開発公社	266	0	0	0	266	266
土地開発公社（貸付金）	0	0	0	688	688	688
公共施設等整備基金	1,492	0	0	0	1,492	1,492
みどり基金	97	0	0	0	97	97
地域福祉基金	107	0	0	0	107	107
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	55	0	0	0	55	55
本庁舎建設基金	1,414	0	0	0	1,414	1,414
歴史的建造物等整備基金	18	0	0	0	18	18
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10	0	0	0	10	10
旧吉田茂邸整備活性化等基金	98	0	0	0	98	98
子ども基金	28	0	0	0	28	28
森林環境譲与税基金	3	0	0	0	3	3
まち・ひと・しごと創生基金	16	0	0	0	16	16
国民健康保険高額療養費貸付基金	3	0	0	0	3	3
国民健康保険財政調整基金	72	0	0	0	72	72
介護保険給付費支払基金	792	0	0	0	792	792
合計	5,927	0	0	688	6,615	6,615

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金元利収入	43	0
生活資金貸付金元金収入	0	0
小計	43	0
【未収金】		
税等未収金		
町県民税個人	69	4
固定資産税	19	1
軽自動車税	1	0
町民税法人	1	0
一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分	39	4
一般被保険者国民健康保険税医療給付費分	28	9
一般被保険者国民健康保険税介護納付金分	24	2
後期高齢者医療保険料	4	2
介護保険料第1号被保険者保険料	3	2
その他の未収金		
保育園負担金	1	0
小計	189	24
合計	232	24

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町県民税個人	17	1
固定資産税	8	0
軽自動車税	0	0
町民税法人	0	0
滞納処分費	0	0
一般被保険者国民健康保険税医療給付費分	19	6
一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分	8	1
一般被保険者国民健康保険税介護納付金分	4	0
介護保険料第1号被保険者保険料	2	1
後期高齢者医療保険料	2	1
下水道使用料	58	1
受益者負担金	12	3
その他の未収金		
保育園負担金	2	0
預かり保育料	0	0
下水道事業分担金	0	0
消費税還付金	19	0
コピー代	0	0
その他雑収益	0	0
小計	151	15
合計	151	15

(2) 負債項目の明細
①地方債等（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債等残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	11,962	709	9,316	2,641	0	0	0	0	0	5
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	118	34	109	0	0	7	0	0	0	2
一般単独事業	135	10	4	47	0	0	0	0	0	84
その他	34	6	0	0	0	34	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	5,073	445	3,587	1,469	0	18	0	0	0	0
減税補てん債	23	13	23	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	17,345	1,217	13,037	4,157	0	59	0	0	0	92

②地方債等（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,345	13,891	2,135	1,200	59	27	23	11	0.0000

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,345	1,217	1,207	1,196	1,186	1,138	4,788	3,238	1,979	1,396

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	21	3	0	0	24
徴収不能引当金（流動資産）	10	7	2	0	15
退職手当引当金	2, 132	1	14	0	2, 120
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	150	27	0	0	176
合計	2, 313	38	16	0	2, 335

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	低所得世帯支援給付金		279	
	その他(下水道事業会計)		46	
	一般被保険者療養給付費(国民健康保険事業特別会計)		1,840	
	退職手当組合負担金		141	
	一般被保険者医療給付費分負担金(国民健康保険事業特別会計)		660	
	共同システム負担金		115	
	その他(国民健康保険事業特別会計)		610	
	環境事業センター運営費負担金		53	
	保険料納付金(後期高齢者医療特別会計)		619	
	中学校昼食支援補助金		45	
	その他(後期高齢者医療特別会計)		455	
	火葬料補助金		39	
	居宅介護サービス給付費(介護保険事業特別会計)		1,248	
	粗大ごみ破碎処理施設運営費負担金		36	
	施設介護サービス給付費(介護保険事業特別会計)		836	
	大磯港指定管理業務負担金		18	
	その他(介護保険事業特別会計)		772	
	生活交通確保対策事業補助金		17	
	その他		319	
	計		8,151	
合計			8,151	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		4,955	
		地方譲与税		65	
		利子割交付金		2	
		配当割交付金		46	
		株式等譲渡所得割交付金		51	
		法人事業税交付金		49	
		地方消費税交付金		673	
		ゴルフ場利用税交付金		27	
		環境性能割交付金		17	
		地方特例交付金		32	
		地方交付税		1,742	
		交通安全対策特別交付金		3	
		分担金及び負担金		32	
		寄附金		55	
		繰入金		59	
		その他		△ 59	
		小計		7,749	
	国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		97
			計		97
		経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金		1,082
			臨時収入として収納した国庫支出金		524
			業務収入として収納した都道府県支出金		809
			臨時収入として収納した都道府県支出金		4
			計		2,419
		小計		2,516	
	合計			10,265	
国民健康保険事業特別 会計	税収等	国民健康保険税		706	
		繰入金		219	
		その他		△ 219	
		小計		706	
	国県等補助金	資本的 補助金			0
			計		0
		経常的 補助金	臨時収入として収納した国庫支出金		0
			業務収入として収納した都道府県支出金		2,163
			計		2,163
		小計		2,163	
	合計			2,869	

後期高齢者医療特別会計	税収等	保険料		619
		繰入金		474
		その他		△ 474
		小計		619
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		
			計	0
小計		0		
合計			619	
介護保険事業特別会計	税収等	保険料		729
		支払基金交付金		764
		繰入金		480
		その他		△ 480
		小計		1,493
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	646
			業務収入として収納した都道府県支出金	413
			計	1,058
		小計		1,058
合計			2,552	
下水道事業会計	税収等	他会計補助金		179
		長期前受金戻入		297
		その他		△ 512
		小計		△ 36
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		
			計	0
		小計		0
	合計			△ 36

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	15,520	5,574	97	7,323	2,526
有形固定資産等の増加	1,170	292	748	131	0
貸付金・基金等の増加	1,515	0	0	1,515	0
その他	213	0	0	213	0
合計	18,418	5,866	845	9,182	2,526

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	791
現金（国民健康保険事業特別会計）	31
現金（後期高齢者医療特別会計）	19
現金（介護保険事業特別会計）	80
現金（下水道事業会計）	681
合計	1,602